

(仮訳:脱原発をめざす首長会議)

NFLA メディアリリース、2023年8月22日

信念を貫け 太平洋を汚染する日本の廃水計画はまだ阻止できる

英国・アイルランド非核地方自治体ネットワークは、岸田文雄首相が8月24日(木)から福島第一原子力発電所からの放射性廃水の太平洋への投棄を開始すると発表したことに失望した。

この発表は、首相が日本最大の漁業組合のリーダーたちと会談した直後に行われた。組合員たちは、漁業と生活の破壊を恐れて、この計画に強く反対している。

2023年6月8日現在、旧原発のタンクには1,335,381立方メートルの放射性廃水が貯蔵されている。福島第一原発は2011年3月の地震と津波でほぼ壊滅した。それ以来、損傷した稼働不能の原子炉を冷却するために水が使用され、これは敷地内のタンクに保管されてきた。

事業者である東京電力と日本政府は、国際原子力機関(IAEA)の了解を得て、放射性廃棄物の海洋投棄という、原子力産業が好む近道を選んだのだ。

英国では、歴史的にこのようなやり方がアイリッシュ海、カンブリアとノースウェールズの海岸、スコットランド北部の海岸線を汚染することになった。福島では、日本が現在130万トンの放射能汚染水を処分するためのパイプラインが建設されている。

多くの放射性核種を除去するために処理されたとはいえ、廃水にはまだトリチウム、炭素14、ストロンチウム90、ヨウ素129が含まれており、海洋環境、人間の健康、漁業界を憂慮する地域や国際的な運動家は、この計画に憤慨している。

英国・アイルランド非核地方自治体ネットワークは、東京電力の幹部や首相以下の政府閣僚に宛てた書簡でこの計画に抗議したほか、最近では国連にも書簡を送り、日本が国際法の下で約束した、特に放射性廃棄物による海洋汚染を控えるという約束に反すると訴えた。

また英国・アイルランド非核地方自治体ネットワークは、韓国の市民社会連合が組織する国際的な反対キャンペーンに連帯のメッセージを提供し、ソウルで開催された記者会見で使用された。この記者会見の詳細と私たちの声明は、以下の要約に含まれる:

<https://www.nuclearpolicy.info/briefings/nfla-policy-briefing-271-global-media-conference-of-the-global-campaign-network-against-japans-ocean-dumping-of-nuclear-wastewater-seoul-korea/>

このニュースを受けて、韓国の市民社会は本日から24時間、首都の市庁舎広場でキャンドル集会を開催し、韓国大統領と政治指導者に行動を起こすよう圧力をかける。太平洋諸国やヨーロッパの他の地域でも、同様の抗議行動が計画されている。

この投棄計画は一夜にして実現するものではない。日本原子力学会によれば、この計画は少なくとも17年続くが、ビヨンド・ニュークリア(<https://beyondnuclear.org/>)によれば、福島の廃炉作業には少なくとも40年かかると予想されており、作業完了には何十年もかかる可能性がある。

私たち英国とアイルランド共和国は、この災難から何千キロも離れているが、私たちの国際的な連帯はまだ変化をもたらすことができる。日本が方針を転換し、計画の中止を選択するのに遅すぎることはない。

英国・アイルランド NFLA 運営委員会のローレンス・オニール委員長は、英国とアイルランドの反核活動家たちに希望を捨てず、行動を起こすことを勧める：

「私たち全員ができる行動のひとつは、この犯罪的な計画を中止するよう日本に求める 100 万人の地球市民の共同声明 (<https://campaigns.do/campaigns/1029>) に署名することです。

「NFLA はまた、日本の閣僚や東京電力関係者、そして国連に対し、この計画に反対する手紙を 2 度にわたって送っている。私たちの例にならって、英国またはアイルランド共和国の日本大使館に抗議の意思を表明することもできます。

「海洋環境に放出された場合のトリチウムの影響についてより詳しい情報を得るには、著名な英国の海洋放射線専門家ティム・ディア＝ジョーンズ氏とともに何度か放送をホストしている、キャンペーン活動家リベ・ハレヴィ氏によるポッドキャスト「Nuclear Hotseat」 www.NuclearHotseat.com を参照してください。

「諦めるな、信念を貫け」